

財 政 状 況

令和 5 年 6 月



秋 田 県

はじめに

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和5年度当初予算の概要と令和4年度下半期の補正予算の状況のほか、令和4年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況等について説明します。

目次

I	令和5年度当初予算の概要-----	1
II	令和4年度予算の補正状況-----	6
III	令和4年度予算の執行状況-----	7
IV	秋田県の財政状況-----	9
V	県民負担の状況-----	14
VI	県債の状況-----	15
VII	一時借入金の状況-----	15
VIII	県有財産の状況-----	16
IX	公営企業の業務状況-----	19

I 令和5年度当初予算の概要

1 予算の特徴

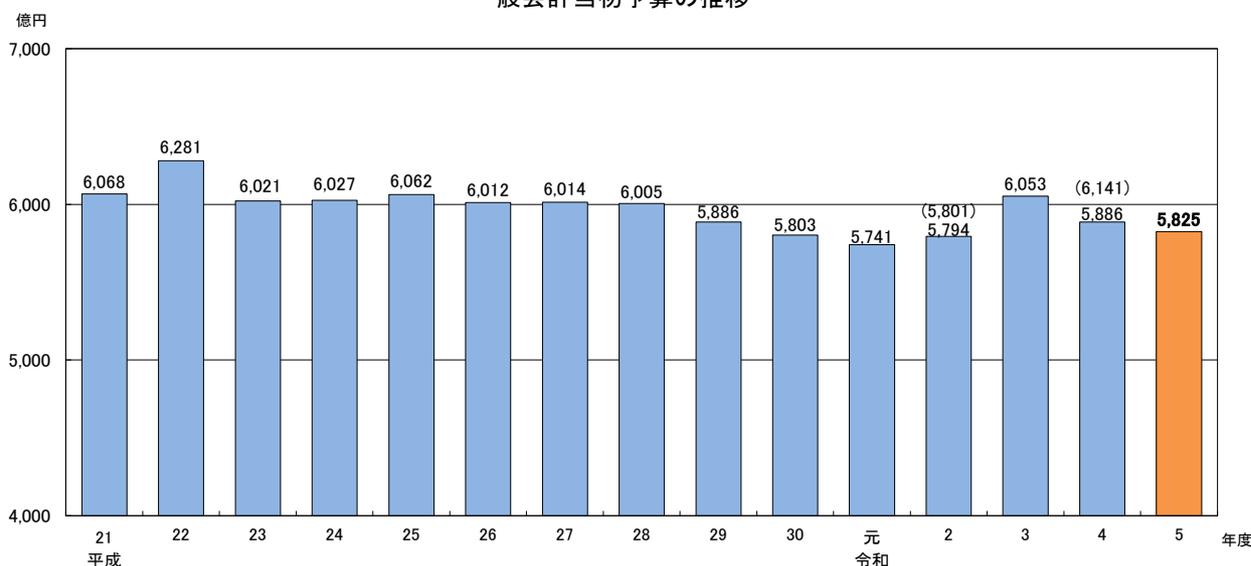
令和5年度当初予算は、国の政策とも歩調を合わせつつ、人口減少問題の克服に向けた「若年女性の県内定着・回帰」や「魅力的な職場づくり」、「賃金水準の向上」、「カーボンニュートラルへの挑戦」や「デジタル化の推進」に向けた取組など、本県の優位性を更に伸ばし、「魅力醸す秋田」を実現するための施策・事業に予算を集中的に配分する未来指向型のものとなりました。

一般会計 予算総額 5,825億円（前年度当初比※ ▲61億円 ▲1.0%）

※R4当初補正を含むR4予算額は6,141億円となっており、前年度当初補正後予算比は▲316億円、▲5.1%

（ 特別会計 予算総額 2,772億円（前年度当初予算比 +24億円 +0.9%）
企業会計 予算総額 212億円（前年度当初予算比 ▲2億円 ▲1.0%） ）

一般会計当初予算の推移



※平成25、29年度及び令和3年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算額を掲出しています。
※令和2年度及び4年度は（ ）内に当初補正後予算額を掲出しています。

2 健全な財政運営の確保

歳入面では、県税が微増する一方で、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減少が見込まれるなど厳しい財政状況となる見通しであることから、プライマリーバランスの黒字と財政2基金（財政調整基金・減債基金）の一定の残高確保を図るなど、財政規律の維持に努めています。

◆プライマリーバランス

元金償還額 **802億円** > 県債発行予定額 **594億円**

◆令和5年度末実質基金残高※見込み **238億円**
（当初予算編成時）

※実質基金残高…市場公募債の償還財源として、ルールに基づき減債基金に積み立てた額を除いた残高のこと。

3 予算の構成

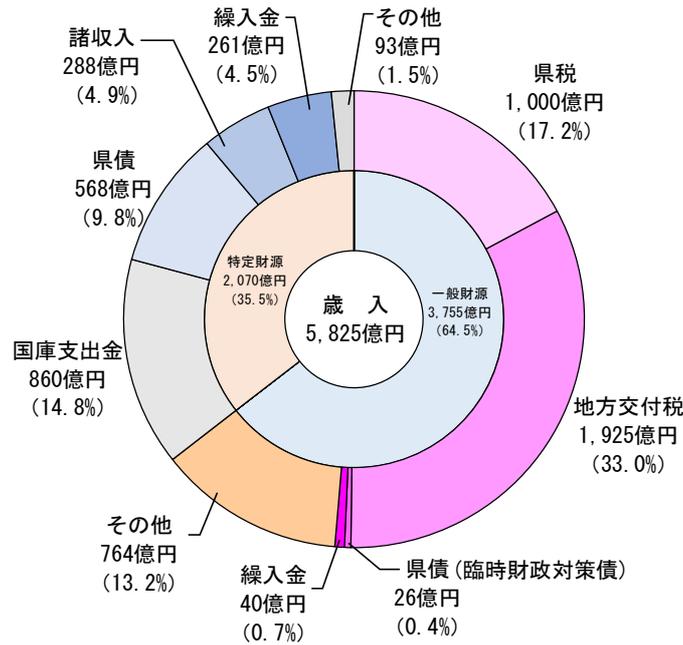
<歳入>

用途が特定されていない**一般財源**は、**64.5% (3,755億円)**で、その主なものとして、**県税17.2% (1,000億円)**、**地方交付税33.0% (1,925億円)**となっております。

国庫支出金や県債のように、用途が特定されている**特定財源**は、**35.5% (2,070億円)**となっております。

また、「新秋田元気創造プラン」の6つの重点戦略に基づく施策・事業や、公債費に充てるため、「財政調整基金」、「減債基金」から総額139億円を取り崩しております。

一般会計歳入予算構成比



区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
県税	100,038	17.2	99,970	17.0	68	0.1
地方交付税	192,510	33.0	192,645	32.7	△135	△0.1
(地方交付税+臨時財政対策債)	(195,070)	(33.5)	(201,164)	(34.2)	△6,094	(△3.0)
国庫支出金	89,614	15.4	79,565	13.5	10,049	12.6
繰入金	30,110	5.2	26,477	4.5	3,633	13.7
うち財政2基金からの繰入	13,891	2.4	17,405	3.0	△3,514	△20.2
諸収入	30,777	5.3	43,482	7.4	△12,705	△29.2
県債	59,375	10.2	67,626	11.5	△8,251	△12.2
うち臨時財政対策債	2,560	0.4	8,519	1.4	△5,959	△69.9
その他	80,119	13.7	78,875	13.4	1,244	1.6
歳入合計	582,543	100.0	588,640	100.0	△6,097	△1.0

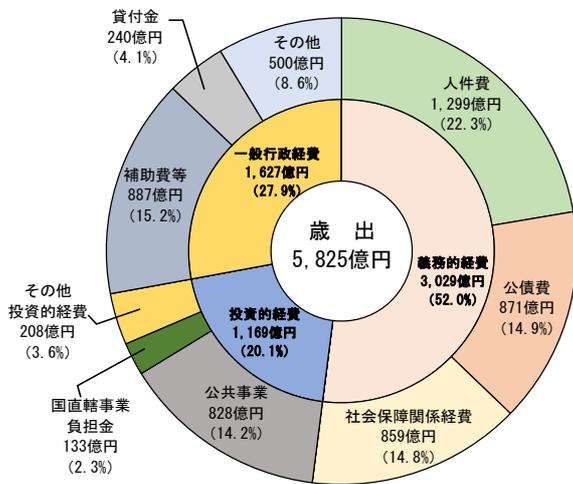
<歳出>

性質別に分類した場合、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない**義務的経費**（人件費、公債費、社会保障関係経費）は、**52.0%（3,029億円）**と、予算総額の半分以上を占めております。そのほか、投資的経費が20.1%（1,169億円）、一般行政経費が27.9%（1,627億円）となっております。

また、目的別に分類した場合には、教育費が17.8%（1,040億円）と最も多く、このほか公債費15.0%（873億円）、民生費14.3%（831億円）、土木費11.3%（659億円）、農林水産業費8.8%（514億円）などとなっております。

（単位 百万円）

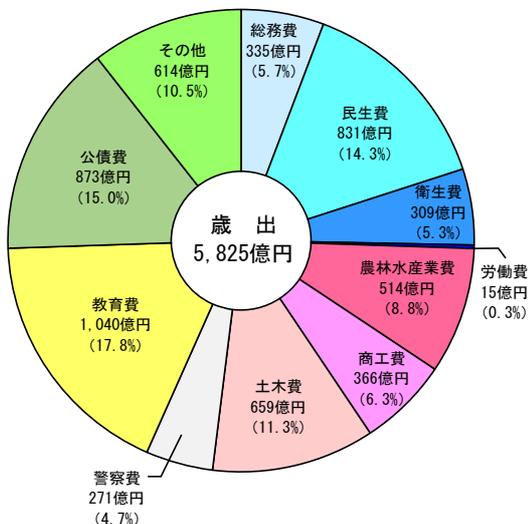
一般会計歳出予算構成比（性質別）



区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義務的経費	302,891	52.0	312,609	53.1	△ 9,718	△ 3.1
人件費	129,890	22.3	138,735	23.6	△ 8,845	△ 6.4
公債費	87,062	14.9	98,327	16.7	△ 11,265	△ 11.5
社会保障関係経費	85,939	14.8	75,547	12.8	10,392	13.8
投資的経費	116,930	20.1	118,192	20.1	△ 1,262	△ 1.1
公共事業	82,747	14.2	77,272	13.1	5,475	7.1
国直轄事業負担金	13,301	2.3	13,899	2.4	△ 598	△ 4.3
その他の経費	20,882	3.6	27,021	4.6	△ 6,139	△ 22.7
その他の経費	162,722	27.9	157,839	26.8	4,883	3.1
補助費等	88,681	15.2	70,288	11.9	18,393	26.2
貸付金	23,988	4.1	35,543	6.0	△ 11,555	△ 32.5
その他	50,053	8.6	52,008	8.8	△ 1,955	△ 3.8
歳出合計	582,543	100.0	588,640	100.0	△ 6,097	△ 1.0

（単位 百万円）

一般会計歳出予算構成比（目的別）



区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議会費	1,184	0.2	1,214	0.2	△ 30	△ 2.5
2 総務費	33,455	5.7	27,485	4.7	5,970	21.7
3 民生費	83,072	14.3	83,287	14.1	△ 215	△ 0.3
4 衛生費	30,864	5.3	15,721	2.7	15,143	96.3
5 労働費	1,497	0.3	1,475	0.3	22	1.6
6 農林水産業費	51,368	8.8	50,944	8.7	424	0.8
7 商工費	36,568	6.3	47,695	8.1	△ 11,127	△ 23.3
8 土木費	65,891	11.3	66,612	11.3	△ 721	△ 1.1
9 警察費	27,149	4.7	28,966	4.9	△ 1,817	△ 6.3
10 教育費	103,980	17.8	112,185	19.1	△ 8,205	△ 7.3
11 災害復旧費	10,705	1.8	7,095	1.2	3,610	50.9
12 公債費	87,259	15.0	98,491	16.7	△ 11,232	△ 11.4
13 諸支出金	49,401	8.5	47,320	8.0	2,081	4.4
14 予備費	150	0.0	150	0.0	0	0.0
歳出合計	582,543	100.0	588,640	100.0	△ 6,097	△ 1.0

4 令和5年度当初予算の主な施策の概要

秋田で暮らすきっかけをつくる取り組み

若年女性の県内定着・回帰

158億円

<代表的な事業>

経営者等の理解促進・好事例発信事業

【1,375万円】

女性が個性や能力を十分に発揮できる社会の構築を目指し、企業向けのセミナー等を開催します。

魅力的な職場づくり

11億円

<代表的な事業>

魅力的な職場づくりステップアップ支援事業

【1,700万円】

多様な働き方の導入や、従業員の学び直し機会の提供などに向けて支援します。

選択・集中プロジェクト

賃金水準の向上

459億円

<代表的な事業>

リーディングカンパニー創出
応援事業

【9,495万円】

生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組に対し、支援します。

カーボンニュートラルへの挑戦

212億円

<代表的な事業>

造林地集積促進事業

【7,100万円】

再造林を実施し、その後の保育管理も担う取組（造林地の集積）を進めるため、森林所有者と林業経営体を支援します。

デジタル化の推進

27億円

<代表的な事業>

デジタル人材確保・育成事業

【2,667万円】

県内ICT企業におけるデジタル人材の確保・育成に係る取組に対し、支援します。

「新秋田元気創造プラン」の6つの重点戦略に基づく事業

戦略1 産業・雇用戦略

412億円

<代表的な事業>

あきた企業立地促進助成事業

【25億5,987万円】

経済波及効果の大きい企業の立地を促進し、雇用を創出。工場等の新增設に伴う設備投資、本社機能等の県内移転等の経費に対し、助成します。

戦略2 農林水産戦略

337億円

<代表的な事業>

水田農業生産性向上緊急対策事業

【1億8,401万円】

田畑輪換の復田時に必要な機械の導入や地域の排水対策などに助成するほか、大豆の単収向上や技術の確立、生産性向上などの取り組みを支援します。

戦略3 観光・交流戦略

138億円

<代表的な事業>

インバウンド回復に向けた誘客促進事業

【2億2,097万円】

コロナ収束後のインバウンドの需要回復を図るため、重点市場に対する継続的な情報発信などを展開します。

戦略4 未来創造・地域社会戦略

151億円

<代表的な事業>

あきた出産おめでとう給付金事業

【1億6,879万円】

子どもが生まれた家庭を応援するため、県から祝金を支給するほか、本県の子育て支援施策を子育て家庭やこれから親になる世代へ広くPRします。

戦略5 健康・医療・福祉戦略

1,889億円

<代表的な事業>

「あきた健康宣言！」推進事業

【1,673万円】

生涯にわたって元気で健やかに暮らせる健康長寿社会の実現のため、「健康寿命日本一」に向けた県民運動を展開します。

戦略6 教育・人づくり戦略

198億円

<代表的な事業>

秋田型部活動支援事業

【4,887万円】

中学校部活動の地域移行に向けた市町村の取り組みを支援するとともに、選手の競技力向上や指導者の資質向上を図ります。

令和5年度当初予算における主要な事業の内容については、美の国あきたネットに掲載している「令和5年度当初予算の概要」で詳しくご覧いただけます。

予算の概要



美の国あきたネットのサイト内検索で「予算の概要」と入力してクリック

5 特別会計・企業会計

特別会計（17会計）の当初予算は総額**2,772億円**で、借換債の償還の増に伴う公債費管理特別会計の増などにより、0.9%（24億円）の増となっています。

企業会計（3会計）の当初予算は総額**212億円**で、老朽化が進行している施設の改良工事等の減により、対前年度比1.0%（2億円）の減となっています。

令和5年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	277,213,347	274,774,271	2,439,076	0.9
証 紙	2,660,000	3,163,000	△ 503,000	△ 15.9
母子父子寡婦 福祉資金	261,455	279,444	△ 17,989	△ 6.4
就農支援資金等 貸付事業	61,397	65,465	△ 4,068	△ 6.2
中小企業設備 導入助成資金	232,391	143,149	89,242	62.3
土地取得事業	1	1	0	0.0
工業団地開発事業	797,173	799,839	△ 2,666	△ 0.3
林業・木材産業 改善資金	427,148	367,350	59,798	16.3
市町村振興資金	1,600,212	1,600,212	0	0.0
沿岸漁業改善資金	175,328	160,418	14,910	9.3
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	42,500	55,000	△ 12,500	△ 22.7
港湾整備事業	5,252,069	4,653,224	598,845	12.9
地域総合整備資金	713,034	714,264	△ 1,230	△ 0.2
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	144,867	94,188	50,679	53.8
環境保全センター事業	947,195	879,991	67,204	7.6
公債費管理	167,139,125	163,848,902	3,290,223	2.0
病院機構 施設整備等貸付金	1,873,222	1,673,291	199,931	11.9
国民健康保険	94,886,230	96,276,533	△ 1,390,303	△ 1.4
企 業 会 計	21,174,322	21,386,458	△ 212,136	△ 1.0
電 気 事 業	7,804,611	8,356,047	△ 551,436	△ 6.6
工業用水道事業	1,418,157	1,603,315	△ 185,158	△ 11.5
下水道事業	11,951,554	11,427,096	524,458	4.6

Ⅱ 令和4年度予算の補正状況

1 一般会計予算の補正状況

令和4年度下半期は、12月補正予算で「秋田へGo！」秋田を旅しようキャンペーン事業に要する経費を計上したほか、2月補正予算で公共事業など国の補正予算に対応した事業等を計上した結果、下半期の補正総額は約361億円となり、同年度の**最終予算額は約6,866億円**となりました。

4年度当初予算額	5,886億4,000万円	補正予算の主な事業	
4年度9月現計予算額	6,505億2,407万円	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	11億1,700万円
12月補正額	72億4,341万円	福祉施設・医療施設物価高騰対策事業	7億9,131万円
12月追加提案補正額	19億6,229万円	「秋田へGo！」秋田を旅しようキャンペーン事業	19億6,229万円
2月補正額 (国補正予算対応分)	365億8,014万円	公共事業（国補正予算等対応分） 合板・製材生産性強化対策事業	321億1,995万円 19億518万円
2月補正額	▲114億176万円	公共事業（実績見込み分） 公債費	▲103億6,083万円 ▲14億2,297万円
2月追加提案補正額	16億8,476万円	道路除雪費	16億円
4年度最終予算額	6,865億9,292万円	「秋田へGo！」秋田を旅しようキャンペーン事業	2億7,641万円

2 特別会計予算の補正状況

令和4年度下半期は、2月補正予算で決算見込みによる減などにより、総額で約5億円を減額した結果、**最終予算額は約2,743億円**となりました。

(単位 千円)

区 分	当初予算額	補正額	計	区 分	当初予算額	補正額	計
証 紙	3,163,000	▲302,896	2,860,104	能代港エネルギー基地建設用地整備事業	55,000	0	55,000
母子父子寡婦福祉資金	279,444	0	279,444	港湾整備事業	4,653,224	▲31,262	4,621,962
就農支援資金等 貸付事業	65,465	▲475	64,990	地域総合整備資金	714,264	0	714,264
中小企業設備導入 助成資	143,149	▲26,935	116,214	秋田港飯島地区工業用地整備事業	94,188	0	94,188
土地取得事業	1	0	1	環境保全事業	879,991	406,539	1,286,530
工業団地開発事業	799,839	▲5,000	794,839	公債費管理	163,848,902	▲1,422,974	162,425,928
林業・木材産業改善資金	367,350	0	367,350	病院機構施設 整備等貸付金	1,673,291	▲51,133	1,622,158
市町村振興資金	1,600,212	933,655	2,533,867	国民健康保険	96,276,533	▲11,888	96,264,645
沿岸漁業改善資金	160,418	0	160,418	合 計	274,774,271	▲512,369	274,261,902

Ⅲ 令和4年度予算の執行状況

令和4年度予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な執行に努めてきました。令和5年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては**収入率89.2%**、**支出率86.7%**、特別会計においては**収入率100.7%**、**支出率97.8%**となっています。

1 一般会計の執行状況

(単位 千円、%)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	100,104,782	99,920,199	99.8	議 会 費	1,197,321	1,182,065	98.7
地 方 消 費 税 金 清 算	50,041,000	50,041,136	100.0	総 務 費	40,207,531	37,945,113	94.4
地 方 譲 与 税	20,644,000	20,799,134	100.8	民 生 費	94,736,633	90,097,573	95.1
地 方 特 例 金 交 付	528,634	528,634	100.0	衛 生 費	45,569,573	35,282,955	77.4
地 方 交 付 税	205,596,258	206,623,602	100.5	労 働 費	1,353,115	1,199,628	88.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	293,000	256,924	87.7	農 林 水 産 業 費	100,664,922	69,027,128	68.6
分 担 金 及 び 負 担 金	7,969,774	5,190,006	65.1	商 工 費	55,622,920	51,138,058	91.9
使 用 料 及 び 手 数 料	5,650,950	5,672,493	100.4	土 木 費	117,935,244	84,906,325	72.0
国 庫 支 出 金	179,080,073	129,070,811	72.1	警 察 費	29,116,334	27,813,897	95.5
財 産 収 入	1,038,503	1,049,532	101.1	教 育 費	113,220,423	108,393,681	95.7
寄 附 金	121,616	130,275	107.1	災 害 復 旧 費	10,772,710	3,512,782	32.6
繰 入 金	20,090,104	19,458,065	96.9	公 債 費	97,068,228	96,996,508	99.9
繰 越 金	24,318,581	24,318,581	100.0	諸 支 出 金	49,123,100	48,946,970	99.6
諸 収 入	39,275,479	38,762,981	98.7	予 備 費	150,000	26,492	17.7
県 債	101,985,300	72,849,100	71.4				
計	756,738,054	674,671,471	89.2	計	756,738,054	656,469,175	86.7

(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(70,145,135千円)を含みます。

(注) 端数調整により、積上げと合計が一致しない場合があります(以下同じ。)

2 特別会計の執行状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳入			歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額 (C)	支出額 (D)	支出率 (D)/(C)
証紙	2,860,104	2,661,191	93.0	2,860,104	2,497,010	87.3
母子父子寡婦福祉資金	279,444	341,220	122.1	279,444	153,801	55.0
就農支援資金等 貸付事業	64,990	68,322	105.1	64,990	12,572	19.3
中小企業設備 導入助成資金	116,214	112,225	96.6	116,214	100,260	86.3
土地取得事業	1	1	100.0	1	1	100.0
工業団地開発事業	794,839	2,287,491	287.8	794,839	792,266	99.7
林業・木材産業 改善資金	367,350	395,841	107.8	367,350	27,171	7.4
市町村振興資金	2,533,867	2,533,870	100.0	2,533,867	2,326,420	91.8
沿岸漁業改善資金	160,418	184,644	115.1	160,418	20	0.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	55,000	53,926	98.0	55,000	53,926	98.0
港湾整備事業	4,785,032	3,235,028	67.6	4,785,032	3,225,028	67.4
地域総合整備資金	714,264	714,263	100.0	714,264	714,263	100.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	161,230	899,021	557.6	161,230	45,207	28.0
環境保全センター事業	1,286,530	1,624,365	126.3	1,286,530	1,281,155	99.6
公債費管理	162,425,928	162,362,138	100.0	162,425,928	162,362,138	100.0
病院機構 施設整備等貸付金	1,622,158	1,619,557	99.8	1,622,158	1,619,557	99.8
国民健康保険	96,264,645	97,447,243	101.2	96,264,645	93,122,171	96.7
計	274,492,014	276,540,346	100.7	274,492,014	268,332,966	97.8

(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(230,112千円)を含みます。

IV 秋田県の財政状況

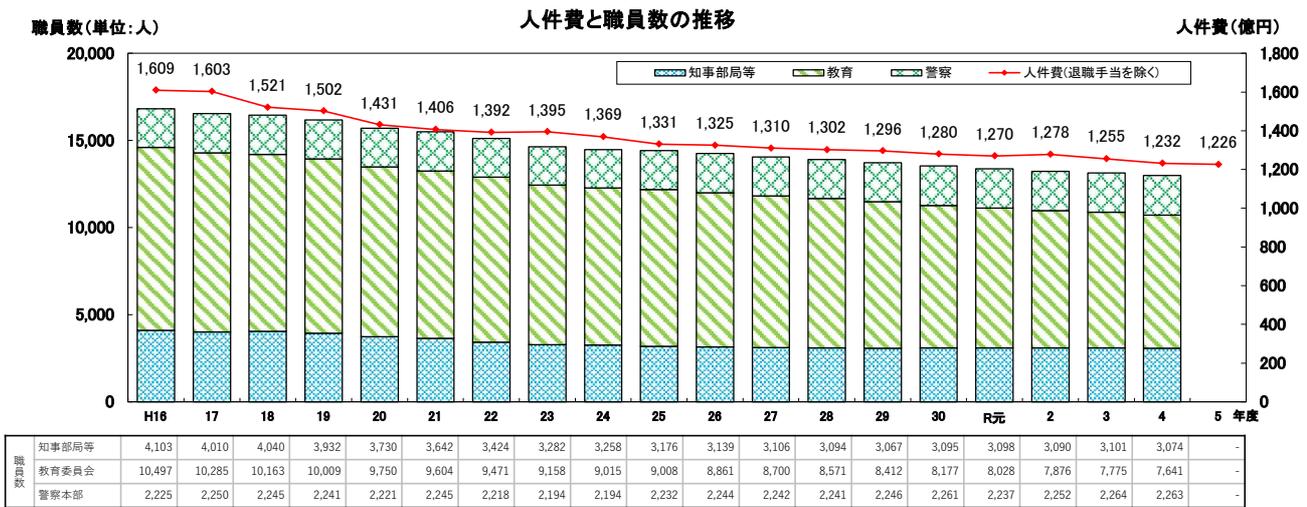
これまで本県では、職員の適正な定員管理や県債発行の抑制など、行財政改革に努めてきました。一方で、**社会保障関係経費や公債費の高止まり**に加え、人口減少や国の地方財政対策等の影響による**地方交付税の減少**など、厳しい財政状況が続いております。

こうした中でも、**プライマリーバランスの黒字と財政2基金残高の一定の確保**を図り、財政規律に配慮しつつ、「**新秋田元気創造プラン**」に基づく施策・事業を着実に推進してまいります。

1 県財政の特徴

① 人件費の推移

行財政改革による配置見直しや、児童・生徒数の減少による教職員数の減などにより、人件費は減少傾向にあります。



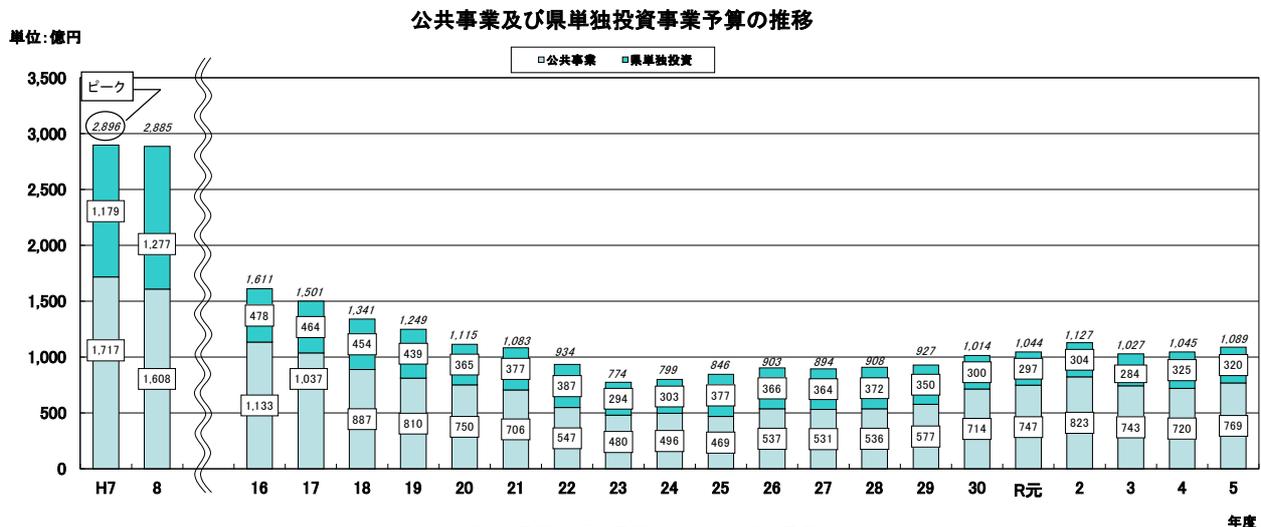
※職員数は、職員給与実態調査（県人事委員会）による。
 ※人件費（退職手当を除く）は、当初予算額（骨格予算の年は6月補正予算）による。

② 公共投資の推移

バブル経済の崩壊に対応した平成4年度以降の国の経済対策と歩調を合わせた、積極的な社会資本整備により、平成7年度にピークとなりました。

その後、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債残高の縮減に努めてきております。

近年は、平成29年度の大東災害に係る復旧工事や防災対策、国土強靱化に要する事業等により1,000億円台となっております。



※当初予算額（骨格予算の年は6月補正後予算）
 ※上記公共事業からは県単独事業が除かれ、県単独投資事業には公共事業の県単独事業が含まれている。

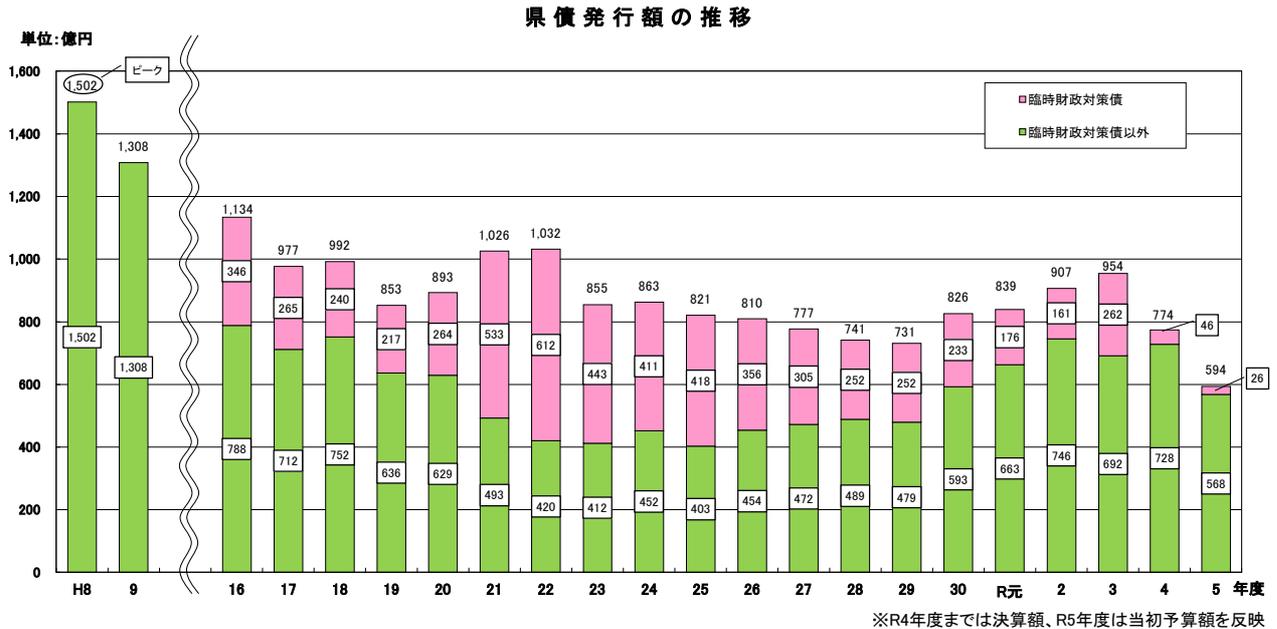
③ 県債発行額の推移

平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせた積極的な社会資本整備により、県債発行額は平成8年度にピーク（1,502億円）となりましたが、投資事業の重点化を図ったことにより、臨時財政対策債を除く発行額は、平成25年度には約400億円にまで減少しました。

しかし、特に平成30年度以降は、大雨災害の復旧工事や防災対策、公共施設等の長寿命化、国土強靱化に要する事業等に伴い、臨時財政対策債を除く発行額は、高止まりしています。

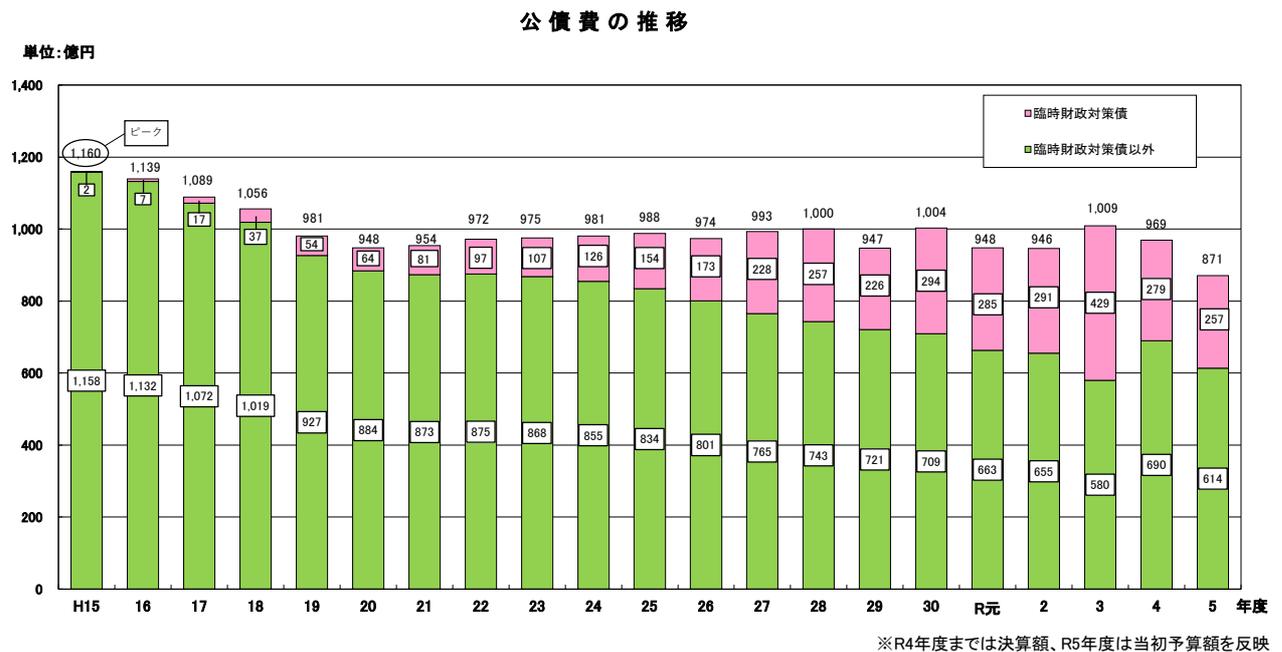
臨時財政対策債はリーマンショック時の地方交付税の財源不足により大幅増となりましたが、その後減少傾向となっております。

令和5年度は、臨時財政対策債及び通常債の減により、県債全体の発行額は前年度からの減少を見込んでおります。



④ 公債費の推移

平成4年度以降の県債発行の増加に伴い公債費も大幅に増加し、平成15年度には1,160億円に達しましたが、県債発行の抑制に努めてきたことにより、同年度をピークに減少に転じ、ここ数年は、臨時財政対策債に係るもの以外の公債費は減少傾向にあります。

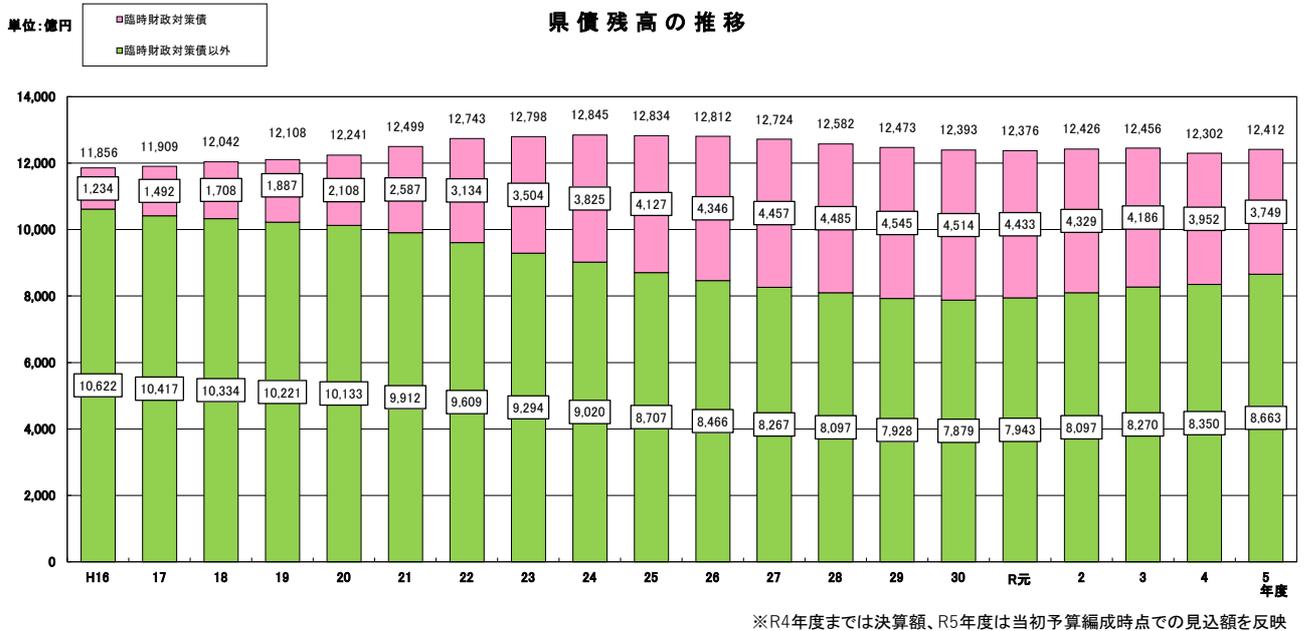


⑤ 県債残高の推移

バブル崩壊後の積極的な社会資本整備や、平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高は平成24年度まで増加を続けていましたが、以降は緩やかな減少傾向にあります。

臨時財政対策債を除いた県債残高については投資事業の抑制等によって減少してきましたが、大雨災害の復旧工事や国土強靱化に要する事業による発行額の増加等により、令和元年度より増加に転じております。

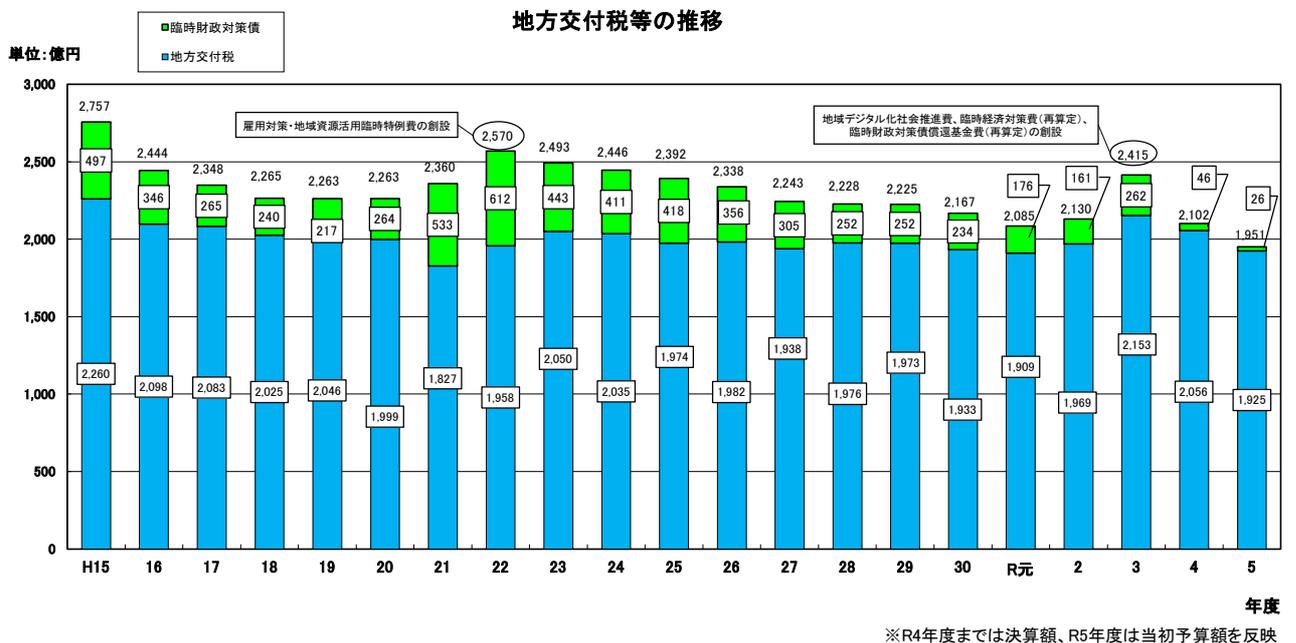
一般会計における令和5年度末の県債残高は、約1兆2,412億円となる見込みです。



⑥ 地方交付税等の推移

平成16年度に国の「三位一体改革」により、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

新規費目の創設等により、一時的に増加する年（平成22年度・令和3年度）もあるものの、人口減少等の影響により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少傾向にあり、長期的には今後も同様の傾向が続くものと見込まれております。



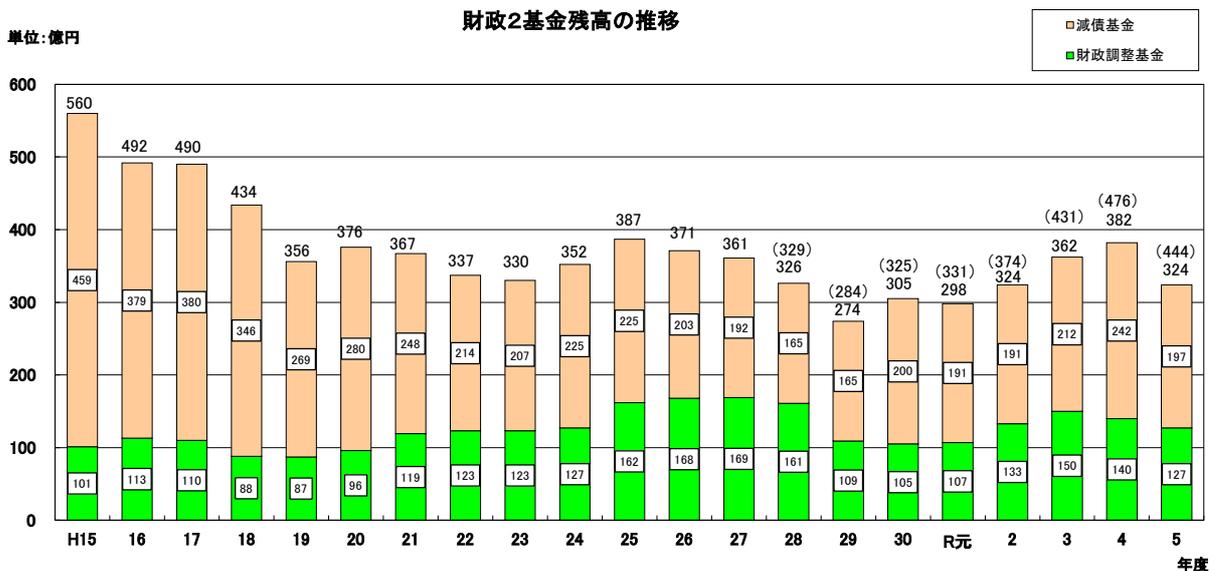
⑦ 財政2基金の推移

本県では、災害その他不測の歳出への備えや、県債の計画的な償還を行うため、「財政調整基金」と「減債基金」を積み立てております。

行財政改革の推進などにより、平成15年度末までは、これら財政2基金の残高は550億円程度を確保していましたが、地方交付税の削減等により、残高は減少してきております。

平成19年度以降、残高は400億円台を割り込みましたが、「ふるさと秋田元気創造プラン」等に基づく施策・事業や経済雇用対策を着実に推進しつつ、将来の安定的な財政運営に備えるため、一定額の残高確保に努めております。

令和5年度当初予算では、「新秋田元気創造プラン」に基づく事業や公債費等に充当するため、139億円を取り崩すものの、前年度の剰余金や執行段階での節減等により決算段階での実質残高は324億円となる見込みです。



※R4年度までは決算額、R5年度は当初予算編成時点での見込額を反映
()表記は、市場公募債の償還財源に係る積立額を含む金額

2 秋田県の財政指標

経常収支比率 – 財政の弾力性を示す指標 –

令和3年度 **86.6%** **全国12位**
 (参考) 令和2年度 93.4% 全国12位

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源（県税、普通交付税等）の割合で、数値が高いと財政の弾力性が失われていることを示します。

令和3年度は、公債費や維持補修費等の増加により分子となる経常経費が増加した一方、普通交付税の再算定により、分母となる経常一般財源等も大幅に増加したため、前年度からは6.8ポイント改善しました（全国平均87.3%）。

実質公債費比率 – 公債費による財政負担の度合いを示す指標 –

令和3年度（令和元～令和3年度の平均） **14.9%** **全国43位**
 (参考) 令和2年度（平成30～令和2年度の平均） 13.8% 全国43位

地方債元利償還金及び公債費に準じる支出に充当した一般財源の標準財政規模に対する割合で、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。数値が高いほど資金繰りに余裕が無いことを示し、18%以上になると起債に際し国の許可が必要となります。

3か年平均の算定で入れ替わる平成30年度と令和3年度の比較において、分母である標準財政規模は増加したものの、分子である元利償還金の増加が大きいことに加え、分子から控除される基準財政需要額算入額の減少も大きかったため、前年度からは1.1ポイント悪化しました（全国平均10.1%）。

将来負担比率 – 将来負担すべき負債の度合いを示す指標 –

令和3年度 **229.9%** **全国41位**
 (参考) 令和2年度 251.7% 全国42位

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。数値が高いほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなることを示し、400%以上になった場合、「財政健全化計画」を定め、財政健全化に取り組むことが必要となります。

令和3年度は、将来負担額から控除する充当可能財源等が増加したことで分子が減となったことに加え、普通交付税などの増により分母となる標準財政規模が増加したため、前年度からは21.8ポイント改善しました（全国平均160.3%）。

<各指標の推移>

(単位：%)

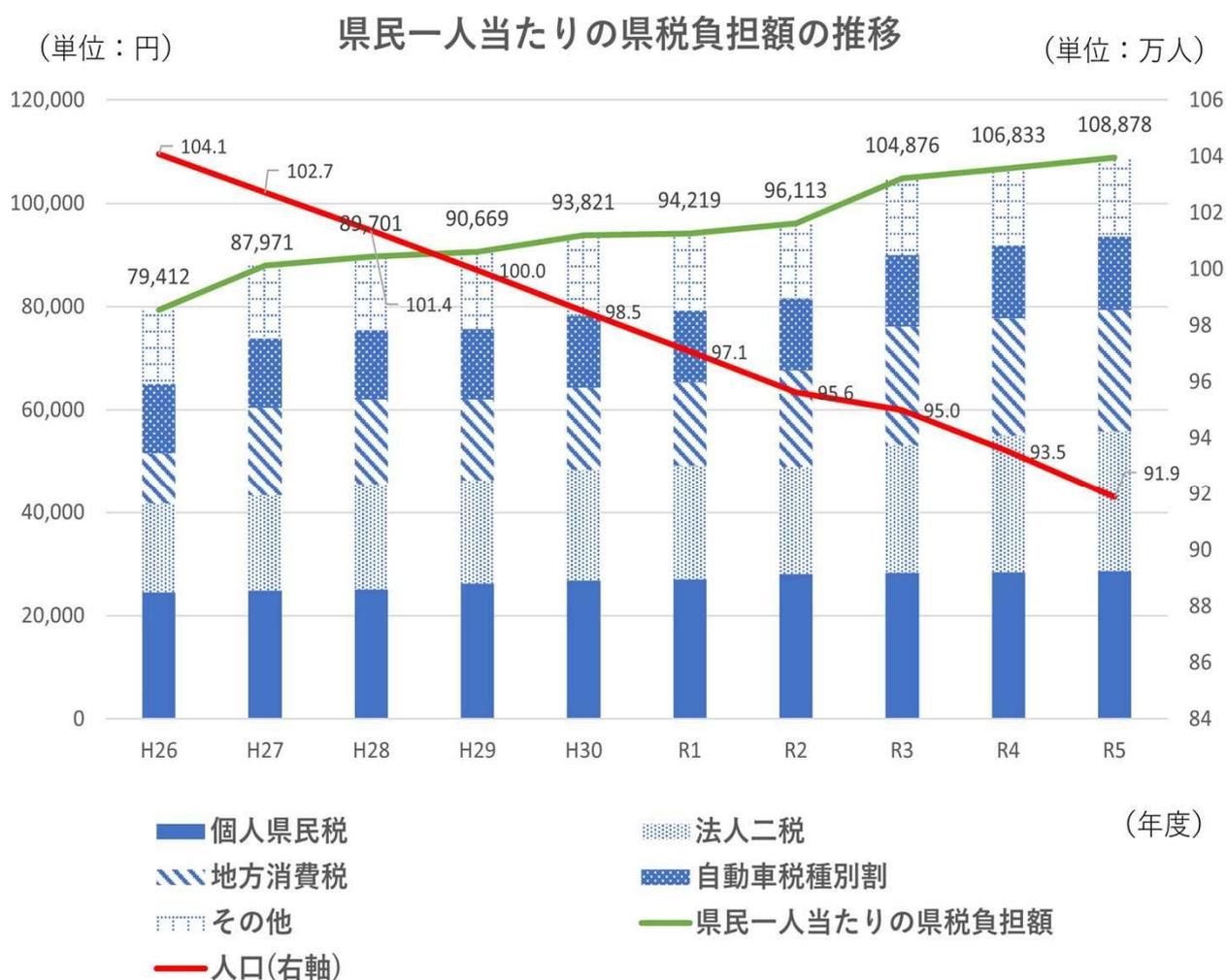
	H25	26	27	28	29	30	R元	2	3
経常収支比率	91.1	91.2	92.2	93.3	92.3	93	93.7	93.4	86.6
実質公債費比率	15.4	14.6	14.1	13.6	13	13.3	13.1	13.8	14.9
将来負担比率	238.4	241.2	238.3	249.3	254.7	256.9	260.2	251.7	229.9

V 県民負担の状況

私たちは毎日の生活を営む中で、国や県、市町村などの行政活動を通じて、暮らしに役立つ様々な公共サービスを受けています。社会環境の整備、教育や社会福祉の充実など、これらを進めていくための費用は、皆さんの税金でまかなわれています。

特に、地方分権の推進や高齢化社会の進行に伴い、県や市町村による公共サービスは益々その重要性を増しており、将来に向けた諸課題に対応する様々な施策を進めていくための財源として、県税は重要な役割を担っています。

この**県税収入額**は、地方消費税の税率引上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから平成27年度以降900億円を超えて推移し、令和5年度当初予算においては**歳入総額の17.2%**を占めています。これを**1人当たりの負担額**としてみると**10万8,878円**となり、その主な税目別の負担額は下図のとおりです。



(注1) 令和4年度は決算見込額、令和5年度は当初予算額です。

(注2) 個人県民税には、均等割、所得割、配当割及び株式等譲渡所得割を含みます。

(注3) 法人二税とは、法人県民税及び法人事業税です。

(注4) 自動車税は令和元年10月から自動車税種別割と名称変更されました。

(注5) 人口は、当該年度の4月1日現在の「秋田県の人口と世帯(月報)」(県調査統計課作成)の人口によります。

VI 県債の状況

県では、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金や民間資金を借り入れています。県債の令和3年度末借入残高は約1兆2,809億円となっており、令和4年度に1,406億円を借り入れ、1,575億円を償還しましたので、**令和4年度末の現在高は約1兆2,640億円**となっています。

なお、県債残高の推移（一般会計）については、11ページをご覧ください。

令和4年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 借入額 (B)	令和4年度 償還元金 (C)	令和4年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,245,611,247	72,849,100	88,283,777	1,230,176,570
普 通 債	797,967,341	67,125,800	57,171,629	807,921,512
災害復旧債	16,542,982	1,142,200	1,963,154	15,722,028
そ の 他	431,100,924	4,581,100	29,148,994	406,533,030
特 別 会 計	35,311,300	67,772,100	69,300,923	33,782,477
合 計	1,280,922,547	140,621,200	157,584,700	1,263,959,047

※(C)には市場公募債の償還財源に係る積立額は含まない

VII 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものです。

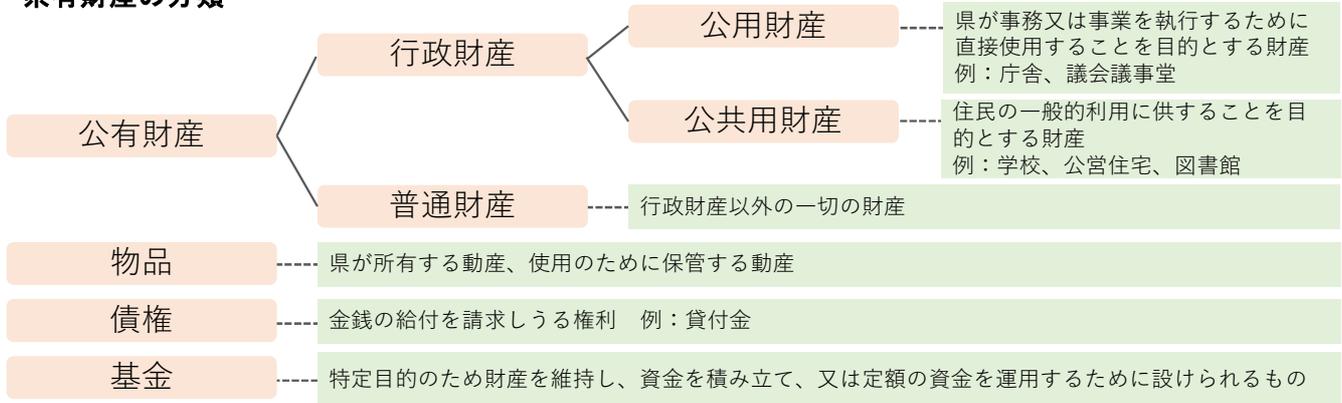
調達に当たっては、年間・月間の収支計画を策定しながら収支動向の予測を慎重に行い、調達額や期間を必要最小限とすることで利子負担の縮減が図られるよう努めております。

令和4年度借入限度額	1,200億円
令和5年3月31日現在の借入合計額	—
令和4年度中の一時借入金の最大額（令和5年3月23日）	319億円（公営企業借入を除く）

Ⅷ 県有財産の状況

県では、種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。これらの財産は、行政運営の基盤となるものであり、法令に基づき、適切に管理しています。

県有財産の分類



基金以外の県有財産

区	分	単位	令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在	差引増減
土	地	m ²	97,853,750	97,611,067	△ 242,683
建	物	m ²	1,988,468	1,982,484	△ 5,984
山 林	(面 積)	m ²	108,233,062	106,762,608	△ 1,470,454
山 林	(蓄 積)	m ²	1,284,560	1,245,401	△ 39,159
船	船	隻 (トン)	2 (151)	2 (151)	0 (0)
航 空	機	機	1	1	0
地 上	権	m ²	57,042,368	56,571,268	△ 471,100
温 泉	権	千円	93,570	93,570	0
無 体 財 産 権	件		225	212	△ 13
有 価 証 券	千円		2,330,760	2,330,760	0
出 資 に よ る 権 利	千円		55,221,082	55,162,639	△ 58,443
債	権	千円	45,181,719	41,306,797	△ 3,874,922
物 品 (取得価格300万円以上)	台		2,664	2,673	9

基金

(単位 千円)

基金名称	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高
		積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県財政調整基金	14,990,153	8,182,667	9,134,129	14,038,690
秋田県減債基金	28,112,416	5,414,590		33,527,006
秋田県地域活性化対策基金	15,029,574	301	3,605,228	11,424,646
災害救助基金	438,573	33,684	24,021	448,237
秋田県社会奉仕活動基金	37,036	2	16,494	20,545
秋田県地域おこし支援基金	35,046	213	1,331	33,929
秋田県少子化対策基金	10,871	3,090	4,668	9,292
秋田県奨学金返還支援基金	120,040	111,948	132,505	99,483
秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	640,444	13	55,724	584,733
由利高原鉄道運営助成基金	234,607	5	9,704	224,908
秋田県芸術文化振興基金	789,394	17	27,015	762,396
秋田県社会福祉施設職員福利基金	9,975	1	7,000	2,976
秋田県介護保険財政安定化基金	1,225,618	25		1,225,642
秋田県南部老人福祉総合 エリア老人専用マンション基金	180,382	6,719	6,192	180,909
秋田県社会福祉施設整備基金	744,759	90,366	90,366	744,759
秋田県後期高齢者 医療財政安定化基金	1,199,462	24		1,199,486
秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	104,954	4,644	4,644	104,954
秋田県公的医療機関等設備整備基金	2,083,496	806,804	806,804	2,083,496
秋田県地域医療介護総合確保基金	5,162,121	3,085,503	3,529,424	4,718,201

(単位 千円)

基金名称	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高
		積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県国民健康保険財政安定化基金	1,901,872	6,580	46,878	1,861,574
秋田県環境保全基金	244,578	3,413	41,995	205,996
秋田県産業廃棄物対策基金	318,799	251,455	265,829	304,425
秋田県環境保全センター 維持管理基金	2,042,150	413,091		2,455,241
秋田県農地中間管理事業等推進基金	874,985	548,843	373,260	1,050,568
秋田県中山間地域 土地改良施設等保全基金	864,219	5,325	18,103	851,441
秋田県森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金		40,700	40,700	
秋田県林業開発基金	30,549,998	1,306,506	653,253	31,203,251
秋田県森林整備担い手育成基金	295,272	6	53,316	241,962
秋田県森林整備地域活動支援基金	112,055	2	4,654	107,403
秋田県水と緑の森づくり基金	145,066	491,480	449,382	187,164
秋田県中小企業振興臨時対策基金	5,422	5,422	10,844	
秋田県土地開発基金	1,336,203	683,486	683,486	1,336,204
秋田県子育て支援等臨時対策基金	584,624	214,216	52,104	746,735
秋田県美術品取得基金	524,487	15		524,502
秋田県森林環境譲与税基金	107,150	151,217	112,372	145,995
秋田県中小企業経営 安定臨時対策基金	3,871,543		1,354,903	2,516,640
合 計	114,927,347	21,862,372	21,616,328	115,173,392

※端数処理の関係で不突合があります。

IX 公営企業の業務状況

1 電気事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和4年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は、売電予定量（実績平均）である基準電力量154,733,000kWhに対し、5,208,452kWh上回る159,941,452kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、売電予定料金である基準料金（消費税込み）22億3,545万円に対し、4,424万円上回る22億7,969万円となりました。

改良工事の主なものとしては、小和瀬発電所導水路改良工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表(令和4年10月1日～令和5年3月31日)

電 力 量 (kWh)		料金収入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
154,733,000	159,941,452	2,235,444,884	2,279,688,204

② 経理の状況

令和5年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	(固 定 資 産)	
39,999,802,399	電 気 事 業 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	25,320,945,178
	減 損 損 失 累 計 額	511,150
2,918,114	事 業 外 固 定 資 産	
4,594,573,259	固 定 資 産 仮 勘 定	
247,131,250	投 資 そ の 他 の 資 産	
	(流 動 資 産)	
10,559,373,027	現 金 預 金	
492,940,759	未 収 金	
39,849,443	短 期 投 資	
595,292,000	前 払 資 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	124,644,093
	引 当 金	1,073,964,876
	(流 動 負 債)	
	企 業 債 金	60,753,381
	未 払 金	126,401,756
	前 払 費 用	5,435,342
	預 り 金	1,615,470
	引 当 金	55,273,000
	(繰 延 収 益)	
885,484,652	長 期 前 受 金	1,388,359,952
	収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	21,576,369,132
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	17,062,598
	資 利 剰 余 金	6,397,821,962
	評 価 差 額 等	2,172,500
	(収 益)	
	営 業 収 益	4,557,342,152
	財 務 収 益	1,099,022
	営 業 外 収 益	28,685,454
	(費 用)	
3,295,486,196	営 業 費 用	
5,761,069	財 務 費 用	
18,754,546	附 帯 事 業 費 用	
1,090,304	営 業 外 費 用	
60,738,457,018	合 計	60,738,457,018

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和5年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和4年9月末 現在高	今 期 増 減		令和5年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	135,216,070	0	12,536,425	122,679,645
地方公共団体金融機構	97,857,971	0	35,140,142	62,717,829
合 計	233,074,041	0	47,676,567	185,397,474

④ 令和4年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事業収益		4,775,545	△ 19,858	88,777	4,844,464
		営業収益	4,616,222	0	133,799	4,750,021
		財務収益	1,265	0	△ 167	1,098
		営業外収益	158,058	△ 19,858	△ 44,855	93,345
	事業費		3,978,719	△ 570	△ 68,698	3,909,451
		営業費用	3,950,432	△ 570	△ 68,187	3,881,675
		財務費用	5,796	0	△ 34	5,762
		附帯事業費用	19,023	0	0	19,023
		営業外費用	1,468	0	△ 477	991
		予備費	2,000	0	0	2,000
収 支 差		796,826	△ 19,288	157,475	935,013	
資本的 収支	収 入		40,575	0	△ 485	40,090
		受託金	825	0	△ 485	340
		他会計からの長期 貸付金償還金	39,750	0	0	39,750
	支 出		4,377,328	△ 214,211	△ 409,381	3,753,736
		建設費	1,236,567	0	0	1,236,567
		改良費	3,025,929	△ 214,211	△ 409,381	2,402,337
		企業債償還金	94,832	0	0	94,832
		予備費	20,000	0	0	20,000
収 支 差 ※		△ 4,376,503	214,211	408,896	△ 3,753,396	

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしています。

⑤ 令和5年度電気事業会計予算の状況

令和5年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和5年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額
収益的収支	事業収益	8,595,154
	営業収益	8,574,700
	財務収益	819
	営業外収益	19,635
	事業費	4,548,110
	営業費用	4,132,417
	財務費用	3,888
	附帯事業費用	98,009
	営業外費用	311,796
	予備費	2,000
	収支差	4,047,044
資本的収支	収入	39,849
	他会計からの長期貸付金償還金	39,849
	支出	3,256,501
	建設費	1,603,173
	改良費	1,572,574
	企業債償還金	60,754
	予備費	20,000
	収支差※	△ 3,256,501

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしています。

2 工業用水道事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和4年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、29事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,877万m³、給水料金（消費税込み）は4億8,933万円となりました。

改良工事の主なものとしては、勝平系送配水流量計更新工事などを実施しました。

工業用水道給水実績表(令和4年10月1日～令和5年3月31日)

給水量 (m ³)	給水料金 (円) (消費税込み)
28,773,481	489,333,109

② 経理の状況

令和5年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借方	勘定科目	貸方
	(固定資産)	
14,483,827,602	有形固定資産	
	減価償却累計額	7,052,183,507
2,091,344,705	建設仮勘定	
6,681,917,496	除却勘定	
912,715,603	無形固定資産	
6,540	投資その他の資産	
	(流動資産)	
1,753,485,242	現金預金	
101,678,415	未収金	
	(固定負債)	
	企業債	1,656,647,113
	他会計借入金	241,197,490
	引当金	48,375,037
	(流動負債)	
	企業債	172,393,435
	他会計借入金	39,849,443
	未払金	31,884,278
	未払費用	49,951
	引当金	4,471,000
	(繰延収益)	
2,694,788,675	長期前受金	12,411,665,380
	収益化累計額	
	(資本金)	
	資本金	5,688,191,784
	(剰余金)	
	資本剰余金	754,802,595
	利益剰余金	727,456,148
	(収益)	
	営業収益	898,999,187
	営業外収益	108,425,810
	特別利益	8,562,752
	(費用)	
855,435,012	営業費用	
27,210,620	営業外費用	
242,745,000	特別損失	
29,845,154,910	合計	29,845,154,910

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和5年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和4年9月末 現在高	今 期 増 減		令和5年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	396,598,414	0	22,093,000	374,505,414
地方公共団体金融機構	1,517,729,391	0	63,194,257	1,454,535,134
合 計	1,914,327,805	0	85,287,257	1,829,040,548

④ 令和4年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事業収益		1,079,400	0	22,432	1,101,832
		営業収益	969,088	0	15,323	984,411
		営業外収益	110,312	0	△ 1,252	109,060
		特別利益	0	0	8,361	8,361
	事業費		1,249,016	12,945	△ 2,556	1,259,405
		営業費用	878,340	66,245	△ 732	943,853
		営業外費用	33,240	△ 1,346	1,612	33,506
		特別損失	332,436	△ 51,954	△ 3,436	277,046
		予備費	5,000	0	0	5,000
収支差		△ 169,616	△ 12,945	24,988	△ 157,573	
資本的 収支	支出		354,299	0	△ 3,100	351,199
		改良費	139,572	0	△ 3,100	136,472
		企業債償還金	169,976	0	0	169,976
		他会計借入金償還金	39,751	0	0	39,751
		予備費	5,000	0	0	5,000
	収支差※		△ 354,299	0	3,100	△ 351,199

※収支差については、内部留保資金で補填することとしています。

⑤ 令和5年度工業用水道事業会計予算の状況

令和5年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和5年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額
収益的 収支	事業収益		1,077,005
		営業収益	974,119
		営業外収益	102,886
	事業費		1,116,180
		営業費用	1,007,574
		営業外費用	48,966
		特別損失	54,640
		予備費	5,000
収支差		△ 39,175	
資本的 収支	支出		301,977
		改良費	84,733
		企業債償還金	172,394
		他会計借入金償還金	39,850
		予備費	5,000
収支差※		△ 301,977	

※収支差については、内部留保資金で補填することとしています。

3 下水道事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和4年度下期の業務状況は、次表のとおりです。

流域下水道は、流入水量2,833万 m^3 、負担金収入（消費税込み）は、15億8,334万円となりました。

公共下水道は、流入水量が3万 m^3 、使用料収入（消費税込み）は、422万円となりました。改良工事の主なものとしては、秋田湾・雄物川流域下水道工事などを実施しました。

(7) 流域下水道流入水量実績表 (令和4年10月1日～令和5年3月31日)

流入水量 (m^3)	負担金収入 (円) (消費税込み)
28,330,492	1,583,339,445

(4) 公共下水道流入水量実績表 (令和4年10月1日～令和5年3月31日)

流入水量 (m^3)	使用料収入 (円) (消費税込み)
32,111	4,216,377

② 経理の状況

令和5年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
101,955,824,717	(固 定 資 産)	
	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	13,531,035,920
679,818,171	建 設 仮 勘 定 産	
856,285,951	無 形 固 定 資 産	
	(流 動 資 産)	
1,973,721,667	現 金 預 金	
358,615,141	未 収 金	
	貸 倒 引 当 金	956,448
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	12,516,045,751
	引 当 金	25,655,568
	(流 動 負 債)	
	企 業 債 金	1,079,543,124
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	273,015,156
	引 当 金	14,803,644
	そ の 他 流 動 負 債	533,617
	(繰 延 収 益)	
10,925,983,440	長 期 前 受 金	73,519,258,428
	長期前受金収益化累計額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	7,734,596,260
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	6,762,944,548
	利 益 剰 余 金	734,468,551
	(事 業 収 益)	
	営 業 収 益	3,592,984,110
	営 業 外 収 益	4,355,032,320
	(事 業 費 用)	
7,196,945,520	営 業 費 用	
193,678,838	営 業 外 費 用	
124,140,873,445	合 計	124,140,873,445

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和5年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和4年9月末 現在高	今 期 増 減		令和5年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	4,307,413,313	265,300,000	239,262,386	4,333,450,927
地方公共団体金融機構	7,652,757,396	228,600,000	227,215,448	7,654,141,948
(株) 秋 田 銀 行	1,444,298,000	365,300,000	201,602,000	1,607,996,000
合 計	13,404,468,709	859,200,000	668,079,834	13,595,588,875

④ 令和4年度下水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分 \ 項目		当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事業収益	8,239,070	34,127	△ 206,146	8,067,051
	営業収益	3,761,190	34,118	△ 84,362	3,710,946
	営業外収益	4,477,880	9	△ 121,784	4,356,105
	事業費	7,965,584	156,372	△ 394,923	7,727,033
	営業費用	7,737,904	169,904	△ 417,627	7,490,181
	営業外費用	227,680	△ 13,532	22,704	236,852
	収 支 差	273,486	△ 122,245	188,777	340,018
資本的 収支	収 入	2,476,112	0	484,053	2,960,165
	企業債	705,800	0	114,600	820,400
	国庫補助金	1,300,700	0	274,009	1,574,709
	他会計補助金	77	0	△ 58	19
	工事負担金	469,535	0	95,502	565,037
	支 出	3,461,512	0	456,300	3,917,812
	建設費	195,312	0	△ 85	195,227
	改良費	2,050,915	0	526,312	2,577,227
	固定資産購入費	62,314	0	△ 59,619	2,695
	企業債償還金	1,152,971	0	△ 10,308	1,142,663
収 支 差 ※	△ 985,400	0	27,753	△ 957,647	

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

⑤ 令和5年度下水道事業会計予算の状況

令和5年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和5年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額
収益的収支	事業収益	8,378,429
	営業収益	4,088,321
	営業外収益	4,290,108
	事業費	8,260,988
	営業費用	8,078,680
	営業外費用	182,308
	収支差	117,441
資本的収支	収入	2,716,747
	企業債	681,800
	国庫補助金	1,538,040
	他会計補助金	282
	工事負担金	496,625
	支出	3,690,566
	建設費	700,607
	改良費	1,852,430
	固定資産購入費	16,445
	企業債償還金	1,102,874
	投資及び出資金	18,210
収支差※	△ 973,819	

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるための会計をいい、本県では証紙特別会計など17会計を設置しています。

3 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業の会計をいい、本県では電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の3会計を設置しています。

4 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

5 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設や災害復旧事業など、社会資本を形成する経費をいいます。

6 経常的経費

人件費、物件費、維持管理費、扶助費及び公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費をいいます。

7 地方債（県債）

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としますが、災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合に歳出の財源とするために借り入れる資金で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

8 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借り換える場合もあります。

9 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として、臨時的かつ突発的な支出以外にも充てられます。

実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

10 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

11 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

12 社会保障関係経費

国民の生活を保障する社会保障に関連する経費で、社会保険費、社会福祉費、保健衛生費などをいいます。

13 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

14 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税、地方交付税、地方譲与税を中心として毎年経常的に収入される「経常一般財源」が人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経常経費にどの程度充てられているかを見るもので、「経常経費充当一般財源総額」が「経常一般財源総額」に占める割合のことをいいます。

15 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均をいいます。

この比率が18%以上になった場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になります。また、35%以上になると、財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意を得なければ原則として県債を発行することができません。

○算出方法： $\{(A+B) - (C+D)\} \div (E-D)$ 3カ年平均

(A = 元利償還金、B = 準元利償還金、C = 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源、D = 元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額算入額、E = 標準財政規模)

16 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいいます。将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

○算出方法： $\{A - (B+C+D)\} \div (E-F)$

(A = 将来負担額(普通会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、企業会計の地方債の元金償還に係る負担見込額、加入する組合等における地方債の元金償還に係る負担見込額、退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額、設立法人の負債の額等に係る一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額、組合等の連結実質赤字額相当額の合計額)、B = 充当可能基金額、

C = 特定財源見込額、D = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額、E = 標準財政規模、F = 償還金に係る基準財政需要額)

17 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

18 財政基金（財政2基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

19 財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響についての配慮を行い、いわば長期的な観点に立った財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

20 減債基金

地方債（県債）の償還のため設けられる基金です。償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

21 プライマリーバランス

公債費（県債の元金償還額）を除いた歳出と、県債収入（借入金）を除いた歳入の差をいい、その年度に必要な経費がその年度の借入金以外の歳入で賄えるか、財政の健全性を示す指標となっていますが、単純に公債費と県債収入の差として示す場合もあります。

また、県債の元利償還金から県債収入を引いたものを指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額から県債収入を引いた額を指標に使っており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味しています。

財 政 状 況

令和 5 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805